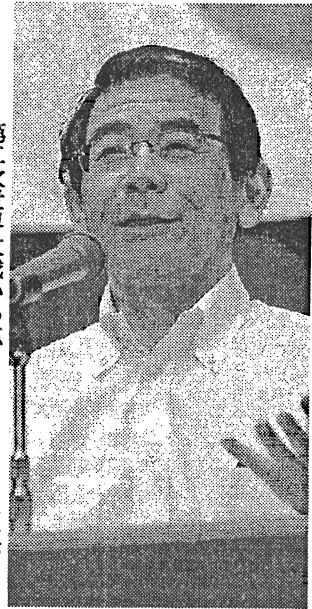


悪化の一途たどる日中関係

第二次世界大戦から六十年が経過したにもかかわらず韓国、中国と日本の関係は悪化の一途をたどっている。一九八九年に天安門事件が発生し、多数の犠牲者が出た。中国政府は国際的に孤立し、東西冷戦の終結とソ連の崩壊でさらに孤立無援となった。改革開放路線が急速に進む中、中国社会は利害関係が複雑に絡み合い、共産党一党で縛り上げるほど単純な社会ではなくなった。そこで中国指導部は禁じ手であるはずの反日政策を取り始めた。戦前、戦中の日本の旧悪を取り上げ外交的利益を得る手法を繰り返すようになり、国民の草の根まで憎悪が拡大



拓殖大学学長

渡辺 利夫氏

リスク大の反日政策

反日政策は中国にとってもリスクが大きいのが、政権基盤が弱いため止められない。それほど現代中国は社会的不満層が増積し、臨界点に近づいている。

われわれの試算では中国の失業者は一億人を超える。中国共産党は二〇〇二年の党大会で経済成長率7.2%を維持し、所得四倍増計画を表明した。各国メディアは指導部の自信と受け止めたが、私は別の見方をしている。試算ではこの経済成長率でも失業者は二億人を下回らない。これほど高い成長を続けなければ社会基盤が崩れてしまう危機を中国は抱えている。

(琉球新報社) 提供